

平成27年5月28日

平成26年度決算報告

アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社、日本における代表者・社長:山内 裕司)の平成26年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の業績を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1)新契約

(単位:件、億円)

		平成25年度		平成26年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,557,738	88.7%	1,558,653	100.1%
	うち がん保険	600,814	92.4%	814,833	135.6%
	うち 医療保険	702,674	124.7%	565,047	80.4%
年換算保険料	個人保険分野	1,020	79.5%	931	91.3%
	うち 第三分野	608	105.3%	667	109.8%

医療保険の販売は減少したものの、新商品の発売によりがん保険の新契約件数が80万件を突破したことなどから、個人保険分野全体での新契約件数は、対前年度比0.1%増の155万件となりました。
一方、年換算保険料については、第一分野や個人年金保険の販売減少に伴い、同8.7%減の931億円となりました。

(2)保有契約

(単位:件、億円)

		平成25年度末	平成26年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	22,979,521	23,316,354	101.5%
	うち がん保険	14,672,881	14,729,569	100.4%
	うち 医療保険	5,431,598	5,638,996	103.8%
年換算保険料	個人保険分野	13,430	13,611	101.3%
	うち 第三分野	10,229	10,259	100.3%

保有契約件数は、個人保険分野合計では対前年度末比1.5%増の2,331万件となりました。
また、年換算保険料は同1.3%増の1兆3,611億円、うち第三分野については1兆259億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。
※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

資産運用収益は対前年度比11.3%増加したものの、保険料等収入が同8.6%減少したことにより、経常収益は同5.7%減の1兆8,480億円となりました。

(2) 経常利益

経常収益は減少したものの、経常費用のうち責任準備金等繰入額(対前年度比44.8%減)及び資産運用費用(同37.5%減)が大幅に減少したことにより、経常利益は同47.8%増の4,504億円となりました。

また、当期純利益は同47.3%増の2,942億円となりました。

(3) 基礎利益

保険料等収入は減少したものの、責任準備金等繰入額が大幅に減少したことなどにより、基礎利益は対前年度比39.3%増の4,529億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末と比べ122.8ポイント増の898.0%となりました。

(2) 総資産

総資産は対前年度末比6.6%増加し、10兆7,428億円となりました。

以 上



<目 次>

<平成26年度決算報告>

1. 主要業績	P 1
2. 平成26年度末保障機能別保有契約高	3
3. 平成26年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 平成26年度の一般勘定資産の運用状況	6
[参考1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付の信用格付別残高	11
5. 貸借対照表	12
6. 損益計算書	25
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	27
[参考2] 基礎利益の内訳（三利源）	27
8. 株主資本等変動計算書	28
(該当ありません)	
9. 債務者区分による債権の状況	28
10. リスク管理債権の状況	28
11. ソルベンシー・マージン比率	29
[参考3] 実質純資産額	29
12. 平成26年度特別勘定の状況	29
(該当ありません)	
13. 保険会社及びその子会社等の状況	29
(該当ありません)	

<添付資料>

.....	資料 1～5
-------	--------

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	132,632	101.8	132,893	100.2
個 人 年 金 保 険	12,255	118.9	12,832	104.7
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	22,657	101.6	22,981	101.4
個 人 年 金 保 険	321	116.0	334	104.0
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	平成25年度				平成26年度			
	新契約＋転換による純増加				新契約＋転換による純増加			
		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	9,448	41.0	9,448	—	7,106	75.2	7,106	—
個 人 年 金 保 険	2,268	127.9	2,268	—	900	39.7	900	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,506	87.9	1,539	102.2
個 人 年 金 保 険	50	126.1	18	36.9
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,277,562	101.2	1,290,014	101.0
個 人 年 金 保 険	65,521	128.0	71,181	108.6
合 計	1,343,084	102.2	1,361,196	101.3
うち医療保障・生前給付保障等	1,022,986	100.0	1,025,914	100.3

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	87,361	73.5	87,494	100.2
個 人 年 金 保 険	14,679	155.6	5,638	38.4
合 計	102,041	79.5	93,132	91.3
うち医療保障・生前給付保障等	60,823	105.3	66,796	109.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,675,768	84.0	1,531,663	91.4
資 産 運 用 収 益	282,948	101.2	314,987	111.3
保 険 金 等 支 払 金	681,317	105.7	707,558	103.9
資 産 運 用 費 用	26,287	33.3	16,425	62.5
経 常 利 益	304,839	232.5	450,474	147.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	10,078,949	109.8	10,742,835	106.6

2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	22,242	116,646	—	—	—	—	22,242	116,646
	災害死亡	658	30,656	—	—	—	—	658	30,656
	その他の 条件付死亡	12,753	115,682	—	—	—	—	12,753	115,682
生存保障		1,211	19,013	334	12,832	—	—	1,545	31,846
入院保障	災害入院	8,072	473	—	—	—	—	8,072	473
	疾病入院	8,040	471	—	—	—	—	8,040	471
	その他の 条件付入院	18,946	2,436	—	—	—	—	18,946	2,436
障害保障		142	—	—	—	—	—	142	—
手術保障		14,986	—	—	—	—	—	14,986	—

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項 目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

(注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。

2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。

3. 平成26年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成26年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

＜例1＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成11年10月1日（16年）	9,355 円	－ 円	0 円
平成12年10月1日（15年）	9,355 円	0 円	0 円
平成13年10月1日（14年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成14年10月1日（13年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成15年10月1日（12年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成16年10月1日（11年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成17年10月1日（10年）	9,920 円	0 円	0 円
平成18年10月1日（9年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成19年10月1日（8年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成20年10月1日（7年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成21年10月1日（6年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成22年10月1日（5年）	9,920 円	0 円	0 円
平成23年10月1日（4年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成24年10月1日（3年）	9,920 円	－ 円	0 円
平成25年10月1日（2年）	10,345 円	－ 円	0 円
平成26年10月1日（1年）	10,345 円	－ 円	0 円

＜例2＞ 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成14年10月1日（13年）	9,890 円	－ 円	0 円
平成15年10月1日（12年）	9,890 円	－ 円	0 円
平成16年10月1日（11年）	9,890 円	－ 円	0 円
平成17年10月1日（10年）	9,890 円	0 円	0 円
平成18年10月1日（9年）	9,890 円	－ 円	0 円
平成19年10月1日（8年）	9,885 円	－ 円	0 円
平成20年10月1日（7年）	9,885 円	－ 円	0 円
平成21年10月1日（6年）	9,885 円	－ 円	0 円
平成22年10月1日（5年）	9,885 円	0 円	0 円
平成23年10月1日（4年）	9,885 円	－ 円	0 円
平成24年10月1日（3年）	9,885 円	－ 円	0 円
平成25年10月1日（2年）	10,310 円	－ 円	0 円
平成26年10月1日（1年）	10,310 円	－ 円	0 円

<例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合

被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
平成13年10月1日（14年）	8,850 円	－ 円	0 円
平成14年10月1日（13年）	8,850 円	－ 円	0 円
平成15年10月1日（12年）	8,850 円	－ 円	0 円
平成16年10月1日（11年）	8,850 円	－ 円	0 円
平成17年10月1日（10年）	8,850 円	0 円	0 円
平成18年10月1日（9年）	8,850 円	－ 円	0 円
平成19年10月1日（8年）	8,850 円	－ 円	0 円
平成20年10月1日（7年）	8,850 円	－ 円	0 円
平成21年10月1日（6年）	8,850 円	－ 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しており、販売していた期間の契約を例示しています。

- （注） 1. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の受領金額を示します。
2. 経過年数とは平成27年4月1日から平成28年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
3. 前記受領金額は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の平成26年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは1.15%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の平成26年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

経済環境

平成 26 年度の日本経済は、駆け込み需要の反動から 4 月の消費増税後に大きく減速し、その後の景気回復も緩やかなものにとどまりました。物価は、日本銀行による金融緩和のもと上昇基調が継続したものの、年度後半は原油価格下落の影響を受けて上昇率が低下しました。海外については、米国経済は回復基調が継続しましたが、一方で欧州経済の低迷や中国や新興国経済の減速を受けて、全体としては緩やかな成長にとどまりました。

国内金利

10 年国債利回りは、年度初 0.6%台で始まりましたが、10 月末に日本銀行が追加金融緩和を実施した影響で大きく低下し、1 月には 0.2%台まで低下しました。その後は、金融緩和の影響から低位で推移し、0.40%で年度末を迎えました。

為替

円の対ドル相場は 103 円台で始まりましたが、米国と日本の金融政策における方向性の違いから、夏場以降、円安ドル高が進行しました。特に日本銀行による追加金融緩和の実施を受けて、12 月には平成 19 年 7 月以来となる 121 円台となり、120.17 円で年度末を迎えました。

国内株式

日経平均株価は 14,000 円台で始まり、日本銀行による追加金融緩和や企業業績の改善、公的年金の資産配分変更等の国内要因に加えて、世界的な株高傾向を背景に、3 月には平成 12 年 4 月以来となる 19,000 円台まで上昇し、19,206 円で年度末を迎えました。

②運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③運用実績の概況

上記の運用方針に従い、平成 26 年度の資産運用は、引き続き日本国債を中心に円建長期確定利付資産の購入を行う一方で、ポートフォリオの収益性向上とリスク分散の観点から、為替リスクを限定しつつ外貨建債券等の積み増しを行いました。その結果、年度末における総資産の 96.8%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券や一般貸付で構成されています。また、これらの資産について、残高の 72.7%は外部格付けで“A”格以上、96.1%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を 2,888 億円確保したことに加え、貸倒引当金戻入額（83 億円）、有価証券売却益（78 億円）、為替差益（74 億円）の計上などにより、資産運用収益は 3,149 億円となりました。一方、資産運用費用については、金融派生商品費用（101 億円）、有価証券売却損（26 億円）の計上などにより、164 億円となりました。その結果、資産運用関係収支は対前年同期比 16.3%増の 2,985 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度末		平成26年度末	
		金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン		23,066	0.2	20,582	0.2
買現先勘定		—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—	—	—
買入金銭債権		28,790	0.3	28,059	0.3
商品有価証券		—	—	—	—
金銭の信託		—	—	—	—
有価証券		8,724,509	86.6	9,534,817	88.8
	公社債	4,359,521	43.3	4,639,823	43.2
	株式	1,763	0.0	2,035	0.0
	外国証券	4,363,224	43.3	4,892,958	45.5
	公社債	4,309,561	42.8	4,719,157	43.9
	株式等	53,663	0.5	173,800	1.6
	その他の証券	—	—	—	—
貸付金		1,097,216	10.9	1,026,738	9.6
不動産		13,515	0.1	13,031	0.1
繰延税金資産		83,921	0.8	—	—
その他		124,597	1.2	127,757	1.2
貸倒引当金		△ 16,667	△ 0.2	△ 8,152	△ 0.1
合 計		10,078,949	100.0	10,742,835	100.0
	うち外貨建資産	2,090,994	20.7	2,688,985	25.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分		平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン		△ 77,212	△ 2,484
買現先勘定		—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—
買入金銭債権		△ 2,352	△ 730
商品有価証券		—	—
金銭の信託		—	—
有価証券		1,144,863	810,307
	公社債	801,373	280,301
	株式	△ 15	272
	外国証券	343,505	529,733
	公社債	340,347	409,596
	株式等	3,157	120,137
	その他の証券	—	—
貸付金		△ 100,461	△ 70,478
不動産		△ 437	△ 483
繰延税金資産		3,477	△ 83,921
その他		△ 78,491	3,160
貸倒引当金		9,314	8,515
合 計		898,699	663,885
	うち外貨建資産	492,202	597,990

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息及び配当金等収入	269,199	288,845
預貯金利息	9	2
有価証券利息・配当金	226,669	244,923
貸付金利息	41,769	43,190
その他利息配当金	751	729
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,776	7,820
国債等債券売却益	6,175	136
株式等売却益	16	—
外国証券売却益	6,584	7,684
その他	—	—
有価証券償還益	674	1,791
金融派生商品収益	—	—
為替差益	138	7,406
貸倒引当金戻入額	—	8,376
その他運用収益	159	746
合 計	282,948	314,987

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支払利息	136	92
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,402	2,669
国債等債券売却損	2,313	0
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	7,088	2,668
その他	—	—
有価証券評価損	8,130	1,085
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	7	3
外国証券評価損	8,122	1,082
その他	—	—
有価証券償還損	67	72
金融派生商品費用	6,439	10,167
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	1,733	—
貸付金償却	150	2,000
その他運用費用	228	338
合 計	26,287	16,425

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区 分		平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン		0.28	4.55
買現先勘定		—	—
債券貸借取引支払保証金		—	—
買入金銭債権		2.71	2.68
商品有価証券		—	—
金銭の信託		—	—
有価証券		2.68	2.72
	うち公社債	1.85	1.67
	うち株式	3.16	2.38
	うち外国証券	3.46	3.82
貸付金		3.61	4.85
不動産		—	—
一般勘定計		2.68	2.87
	うち海外投融資	3.48	4.03

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 （売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益		差 損			差 益		差 損
満期保有目的の債券	4,184,841	4,377,854	193,012	251,354	△ 58,341	4,048,047	4,496,570	448,522	468,442	△ 19,919
責任準備金対応債券	1,417,458	1,448,617	31,159	31,489	△ 330	1,756,945	1,902,566	145,620	145,659	△ 39
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,052,601	3,143,283	90,681	194,759	△ 104,077	3,371,655	3,750,900	379,245	429,321	△ 50,075
公 社 債	408,556	429,775	21,219	21,228	△ 9	338,629	372,833	34,204	34,206	△ 1
株 式	1,101	1,402	300	330	△ 29	1,098	1,674	575	583	△ 8
外国証券	2,625,177	2,692,778	67,601	171,639	△ 104,038	3,014,521	3,356,678	342,156	392,223	△ 50,066
公社債	2,581,941	2,639,114	57,172	161,129	△ 103,957	2,862,720	3,182,877	320,157	370,223	△ 50,066
株式等	43,235	53,663	10,428	10,509	△ 81	151,801	173,800	21,999	21,999	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	17,765	19,327	1,561	1,561	—	17,405	19,713	2,308	2,308	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,654,901	8,969,754	314,853	477,602	△ 162,749	9,176,648	10,150,036	973,388	1,043,423	△ 70,034
公 社 債	4,338,302	4,573,832	235,530	235,869	△ 339	4,605,618	5,149,401	543,782	543,823	△ 41
株 式	1,101	1,402	300	330	△ 29	1,098	1,674	575	583	△ 8
外国証券	4,295,623	4,372,990	77,366	239,747	△ 162,380	4,550,801	4,977,431	426,629	496,615	△ 69,985
公社債	4,252,388	4,319,327	66,938	229,237	△ 162,299	4,399,000	4,803,630	404,630	474,616	△ 69,985
株式等	43,235	53,663	10,428	10,509	△ 81	151,801	173,800	21,999	21,999	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	19,873	21,528	1,655	1,655	—	19,129	21,529	2,399	2,399	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	360	360
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	360	360
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	360	360

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

[参考 1] 債券（買入金銭債権を含む）・一般貸付の信用格付別残高

(単位：百万円、%)

格 付	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	占率	貸借対照表計上額	占率
AAA	129,103	1.3	128,028	1.2
AA	4,864,280	49.7	577,029	5.5
A	2,127,494	21.8	6,850,722	65.9
BBB	2,303,439	23.6	2,431,672	23.4
BB以下	354,891	3.6	409,148	3.9
格付けなし	604	0.0	526	0.0
合 計	9,779,813	100.0	10,397,129	100.0

- (注) 1. ムーディーズ、スタンダード&プアーズ、フィッチ及び全米保険監督官協会 (NAIC) の格付けに基づいて分類しています。
2. 発行体、与信先、保証人等が複数の格付会社から異なる格付けを受けている場合、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付けのうち2番目に低い格付け (2社から格付けが付与されている場合は低い方の格付け、1社からのみ格付けが付与されている場合はその格付け) に基づいて分類しています。また、これらの格付けがない場合については、原則として、NAICの格付けに基づき分類しています。
3. NAICの格付けは、
“1” :A以上 (便宜上Aとして区分)
“2” :BBB相当
“3以下” :BB以下
として表中に区分されています。
4. 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品 (払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品) に関する会計処理」に従い区分処理をしているシンセティックCDOについては、担保債の時価から金融派生商品の金額を加味した金額で算出しています。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、％)

年度 科目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)				
現 金 及 び 預 貯 金	23,066	0.2	20,582	0.2
現 金	1		2	
預 貯 金	23,064		20,579	
買 入 金 銭 債 権	28,790	0.3	28,059	0.3
有 価 証 券	8,724,509	86.6	9,534,817	88.8
国 債	4,145,273		4,423,777	
地 方 債	42,049		52,206	
社 債	172,198		163,839	
株 式	1,763		2,035	
外 国 証 券	4,363,224		4,892,958	
貸 付 金	1,097,216	10.9	1,026,738	9.6
保 険 約 款 貸 付	15,122		16,747	
一 般 貸 付	1,082,094		1,009,990	
有 形 固 定 資 産	14,358	0.1	13,957	0.1
土 地	4,973		4,973	
建 物	8,541		8,058	
リ ー ス 資 産	204		359	
その他の有形固定資産	638		566	
無 形 固 定 資 産	10,809	0.1	10,816	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	3,984		3,933	
リ ー ス 資 産	84		141	
その他の無形固定資産	6,740		6,740	
再 保 険 貸	7,178	0.1	9,863	0.1
そ の 他 資 産	105,761	1.0	106,146	1.0
未 収 金	21,258		20,594	
前 払 費 用	9,881		9,331	
未 収 収 益	61,239		65,776	
預 託 金	4,335		4,456	
金 融 派 生 商 品	7,138		4,553	
仮 払 金	1,435		989	
そ の 他 の 資 産	471		445	
繰 延 税 金 資 産	83,921	0.8	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 16,667	△ 0.2	△ 8,152	△ 0.1
本 支 店 勘 定	6	0.0	6	0.0
資 産 の 部 合 計	10,078,949	100.0	10,742,835	100.0

年度 科目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)		平成26年度 (平成27年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)				
保 険 契 約 準 備 金	9,132,916	90.6	9,472,677	88.2
支 払 備 金	111,283		110,296	
責 任 準 備 金	9,021,296		9,362,081	
契 約 者 配 当 準 備 金	335		299	
代 理 店 借	13,138	0.1	12,766	0.1
再 保 険 借	8,415	0.1	11,681	0.1
そ の 他 負 債	349,508	3.5	374,372	3.5
債券貸借取引受入担保金	292,795		261,144	
未 払 法 人 税 等	18,819		57,942	
未 払 金	2,466		2,326	
未 払 費 用	15,673		18,236	
預 り 金	1,840		2,359	
金 融 派 生 商 品	13,318		27,410	
金融商品等受入担保金	—		747	
リ ー ス 債 務	292		504	
資 産 除 去 債 務	1,661		1,671	
仮 受 金	2,632		2,024	
そ の 他 の 負 債	9		3	
退 職 給 付 引 当 金	9,527	0.1	9,350	0.1
価 格 変 動 準 備 金	38,687	0.4	42,410	0.4
繰 延 税 金 負 債	—	—	1,930	0.0
本 支 店 勘 定	2,684	0.0	3,412	0.0
負 債 の 部 合 計	9,554,878	94.8	9,928,601	92.4
(純 資 産 の 部)				
持 込 資 本 金	267	0.0	267	0.0
供 託 金	200	0.0	200	0.0
剰 余 金	460,851	4.6	543,761	5.1
繰 越 利 益 剰 余 金	460,851		543,761	
持 込 資 本 金 等 合 計	461,319	4.6	544,228	5.1
その他有価証券評価差額金	62,751	0.6	270,004	2.5
評価・換算差額等合計	62,751	0.6	270,004	2.5
純 資 産 の 部 合 計	524,070	5.2	814,233	7.6
負債及び純資産の部合計	10,078,949	100.0	10,742,835	100.0

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
 2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
 3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。
 4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。
 - (2) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。
5. 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しています。
 6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額および個別に見積もった回収不能額を計上しています。
すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
なお、Ⅳ分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は 172 百万円です。
 7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次の通りです。
 - (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として為替予約取引、金利スワップション取引、通貨オプション取引を行い、ヘッジ対象は一部の外貨建債券としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスク、外国金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号および平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施した第三分野保険のストレステストおよび負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 6,470 百万円を計上しています。

12. 支払備金は、保険業法第 199 条において準用する同法第 117 条の規定により算出した額を計上しています。

13. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

(1) ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

14. 当期より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号）を適用しています。

なお、当該会計基準の適用による影響はありません。

15. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は以下の通りです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、中長期的に潤沢なキャッシュ・フローが見込まれていることから、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の投資を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されています。有価証券・貸付金は、発行体や債務者の信用リスク、金利リスクおよびスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また当社では、外貨建公社債や、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。

この他、当社は債券貸借取引を行っており、取引先が破綻した場合には契約不履行により損失を被るリスクがあります。しかしながら貸付有価証券の時価の 102%以上の現金を担保金として受け入れているため、リスクは僅少です。

なお、当社が保有する株式は運用資産全体の 0.1%未満であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は殆どありません。

デリバティブ取引については、外貨建債券の一部に関する外国金利リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引を、為替リスクのヘッジ手段として為替予約取引および

通貨オプション取引を行っています。

また、当社は一部デリバティブを内包する金融商品を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、および取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。なお、当社ではデリバティブ取引先を信用度の高い金融機関に限定しています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」および管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュエーション・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、保有資産は投資適格銘柄を主体としており、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、米国本社と連携して保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保および迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	20,582	20,582	—
(2)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	1,724	1,815	91
②その他有価証券	19,713	19,713	—
③その他	6,622	6,825	203
小計	28,059	28,354	294
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	4,046,323	4,494,754	448,430
②責任準備金対応債券	1,756,945	1,902,566	145,620
③その他有価証券(*2)	3,731,186	3,731,186	—
貸倒引当金	△ 1		
小計(*1)	9,534,454	10,128,507	594,052
(4)貸付金			
①保険約款貸付	16,747	16,747	—
②一般貸付	1,009,990	1,140,752	130,762
貸倒引当金	△ 7,586		
小計(*1)	1,019,152	1,157,500	138,348
資産計	10,602,249	11,334,944	732,695
(1)債券貸借取引受入担保金	261,144	261,144	—
(2)金融商品等受入担保金	747	747	—
負債計	261,891	261,891	—
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの(*4)	(1,759)	(1,759)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(21,097)	(21,097)	—
デリバティブ取引計	(22,857)	(22,857)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したもののについては、当該引当金を控除しています。

(*2) 非上場株式を除きます。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(*4) 企業会計基準適用指針第12号「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」に従い区分処理をしている複合金融商品の組込デリバティブの時価を含みます。

資 産

① 現金及び預貯金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に準ずるものとして取引金融機関から提示された価格によっています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式（貸借対照表計上額 360 百万円）です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下の通りです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,510,043	2,874,001	363,957
	(2)外国証券	1,143,779	1,248,172	104,392
	(3)買入金銭債権	1,724	1,815	91
	小計	3,655,547	4,123,989	468,442
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	392,500	372,580	△ 19,919
	(3)買入金銭債権	—	—	—
	小計	392,500	372,580	△ 19,919
合計		4,048,047	4,496,570	448,522

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 62,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 1,555 百万円減少、繰延税金負債が 448 百万円減少、その他有価証券評価差額金が 1,107 百万円減少しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,719,978	1,865,638	145,659
	小計	1,719,978	1,865,638	145,659
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	36,967	36,927	△ 39
	小計	36,967	36,927	△ 39
合計		1,756,945	1,902,566	145,620

責任準備金対応債券について、当期中の売却はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)公社債	338,230	372,436	34,206
	(2)株式	1,021	1,605	583
	(3)外国証券	2,252,825	2,645,048	392,223
	(4)買入金銭債権	17,405	19,713	2,308
	小計	2,609,482	3,038,804	429,321
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)公社債	398	397	△ 1
	(2)株式	76	68	△ 8
	(3)外国証券	761,696	711,630	△ 50,066
	(4)買入金銭債権	—	—	—
	小計	762,172	712,096	△ 50,075
合計		3,371,655	3,750,900	379,245

その他有価証券の当期中の売却額は 311,709 百万円、売却益の合計額は 7,820 百万円、売却損の合計額は 2,669 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、1,085 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該債務者の倒産確率を算定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。

従業員および代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① 為替予約

為替予約の時価は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

② 通貨オプション

通貨オプションの時価は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

③ 金利スワップション

金利スワップションの時価は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

④ 組込デリバティブ

複合金融商品に組み込まれたデリバティブは、市場価格に準ずるものとして情報ベンダーから提供された価格によっています。

主な金銭債権、満期がある有価証券および債券貸借取引受入担保金、金融商品等受入担保金の決算日後の返済・償還予定額は以下の通りです。

主な金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)現金及び預貯金	20,582	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①満期保有目的の債券	—	—	—	1,724
②その他有価証券	—	—	—	19,713
③その他	—	6,622	—	—
小計	—	6,622	—	21,437
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	65,114	188,566	221,180	3,571,462
②責任準備金対応債券	—	—	56,702	1,700,243
③その他有価証券	46,414	252,083	1,231,150	2,199,862
小計	111,529	440,650	1,509,033	7,471,568
(4)貸付金				
①一般貸付	33,500	55,067	34,110	887,312
資産計	165,611	502,339	1,543,144	8,380,318

債券貸借取引受入担保金および金融商品等受入担保金の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超（期間の定め のないものを含む）
(1)債券貸借取引受入担保金	261,144	—	—	—
(2)金融商品等受入担保金	747	—	—	—
負債計	261,891	—	—	—

16. 資産除去債務の状況に関しては以下の通りです。

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等借室の賃貸借契約における退去時の原状回復義務に係る費用を計上しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年（一部の事務所は15年）と見積り、資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当期首現在高	1,661 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10 百万円
その他増減額 (Δは減少)	－百万円
当期末現在高	1,671 百万円

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の合計額は、30,004 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。
- 貸付金のうち、破綻先債権、3 ヶ月以上延滞債権、および貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 30,004 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、240,800 百万円です。

19. 有形固定資産の減価償却累計額は、25,392 百万円です。

20. 繰延税金資産の総額は、109,978 百万円、繰延税金負債の総額は、111,394 百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、514 百万円です。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 52,394 百万円、有価証券 17,078 百万円、減価償却超過 16,882 百万円、価格変動準備金 12,214 百万円、退職給付引当金 2,693 百万円、貸倒引当金 2,409 百万円です。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 109,240 百万円、金融派生商品 1,044 百万円です。

当期における法定実効税率は 32.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.1%との差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%です。

21. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率 30.8%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成 28 年 1 月 1 日以降のものについては、28.8%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は 2,064 百万円の減少、法人税等調整額は 5,502 百万円およびその他有価証券評価差額金が 7,567 百万円それぞれ増加しています。

22. 契約者配当準備金の異動状況は以下の通りです。

当期首現在高	335 百万円
当期契約者配当金支払額	36 百万円
利息による増加額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	Δ0 百万円
当期末現在高	299 百万円

23. 保険業法第 190 条に基づき、国債 206 百万円（額面 200 百万円）を供託しています。
24. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 298,702 百万円です。なお、当期において共同保険式再保険契約により責任準備金を 185,333 百万円戻し入れています。
25. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当期末に当該処分を行わず所有しているものの時価は 491 百万円です。
26. 持込資本金は、日本において事業を行うために、米国本店より日本に持ち込まれた事業開設資金を計上しています。
27. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、29,045 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。
28. 退職給付に関する事項は以下の通りです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	24,186 百万円
勤務費用	1,574 百万円
利息費用	483 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	3,814 百万円
退職給付の支払額	△777 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	29,282 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	19,398 百万円
期待運用収益	387 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	917 百万円
事業主からの拠出額	2,282 百万円
退職給付の支払額	△777 百万円
期末における年金資産	22,209 百万円

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	29,282 百万円
年金資産	△22,209 百万円
未認識債務残高	△3,223 百万円
退職給付引当金	3,849 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職慰労引当金の当期末の残高は、5,501 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	1,574 百万円
利息費用	483 百万円
期待運用収益	△387 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	128 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△60 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,738 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下の通りです。

債券	58%
株式	30%

現金及び預金	0%
その他	12%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下の通りです。

割引率	1.25%
長期期待運用収益率	2.00%

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目		年度	平成25年度		平成26年度	
			平成25年4月1日から平成26年3月31日まで		平成26年4月1日から平成27年3月31日まで	
			金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益		1,959,430	100.0	1,848,071	100.0
	保険料等収入		1,675,768	85.5	1,531,663	82.9
	保険料収入		1,652,901		1,495,219	
	再保険収入		22,866		36,444	
	資産運用収益		282,948	14.4	314,987	17.0
	利息及び配当金等収入		269,199		288,845	
	預貯金利息		9		2	
	有価証券利息・配当金		226,669		244,923	
	貸付金利息		41,769		43,190	
	その他利息配当金		751		729	
	有価証券売却益		12,776		7,820	
	有価証券償還益		674		1,791	
	為替差益		138		7,406	
	貸倒引当金戻入額		—		8,376	
	その他運用収益		159		746	
	その他経常収益		714	0.0	1,420	0.1
	支払備金戻入額		—		987	
	退職給付引当金戻入額		395		176	
	その他の経常収益		319		255	
損益の部	経常費用		1,654,591	84.4	1,397,597	75.6
	保険金等支払金		681,317	34.8	707,558	38.3
	保険金		73,755		74,272	
	年金		11,659		14,912	
	給付金		380,064		390,098	
	解約返戻金		176,798		180,423	
	その他の返戻金		3,055		3,396	
	再保険料		35,984		44,455	
	責任準備金等繰入額		617,001	31.5	340,785	18.4
	支払備金繰入額		3,740		—	
	責任準備金繰入額		613,260		340,784	
	契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
	資産運用費用		26,287	1.3	16,425	0.9
	支払利息		136		92	
	有価証券売却損		9,402		2,669	
	有価証券評価損		8,130		1,085	
	有価証券償還損		67		72	
	金融派生商品費用		6,439		10,167	
	貸倒引当金繰入額		1,733		—	
	貸付金償却		150		2,000	
	その他運用費用		228		338	
	事業費用		310,853	15.9	308,234	16.7
	その他経常費用		19,131	1.0	24,593	1.3
	税金		17,276		22,811	
	減価償却費		1,854		1,781	
特別損益の部	経常利益		304,839	15.6	450,474	24.4
	特別利益		—	—	—	—
	特別損失		3,372	0.2	3,784	0.2
	固定資産等処分損		46		61	
	価格変動準備金繰入額		3,326		3,723	
	契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)		△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
	税引前当期純利益		301,467	15.4	446,689	24.2
	法人税及び住民税		95,801	4.9	147,854	8.0
	法人税等調整額		5,891	0.3	4,541	0.2
	法人税等合計		101,692	5.2	152,396	8.2
	当期純利益		199,774	10.2	294,293	15.9
	繰越利益剰余金(当期首残高)		337,877		460,851	
	本社送金		76,800		211,384	
	繰越利益剰余金		460,851		543,761	

(損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 136 百万円、外国証券 7,684 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 0 百万円、外国証券 2,668 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 3 百万円、外国証券 1,082 百万円です。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、190,886 百万円です。
5. 金融派生商品費用には、評価損が 5,684 百万円含まれています。
6. 事業費に含まれている本社配賦経費、関係会社への経営管理報酬の合計額は 12,663 百万円です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	325,222	452,965
キャピタル収益	12,914	15,226
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	12,776	7,820
金融派生商品収益	—	—
為替差益	138	7,406
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	23,971	13,922
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	9,402	2,669
有価証券評価損	8,130	1,085
金融派生商品費用	6,439	10,167
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 11,057	1,304
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	314,165	454,269
臨時収益	—	2,823
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	2,823
その他臨時収益	—	—
臨時費用	9,325	6,619
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,164	4,419
個別貸倒引当金繰入額	6,513	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	150	2,000
その他臨時費用 (注)	498	200
臨時損益 C	△ 9,325	△ 3,795
経常利益 A + B + C	304,839	450,474

（注）「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

[参考2] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益	325,222	452,965
うち危険差損益	266,494	361,732
うち費差損益	32,937	47,484
うち順ざや額	25,790	43,749

8. 株主資本等変動計算書

該当ありません。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度末	平成26年度末
小計 (対合計比)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9	4
	危険債権	30,123	30,144
	要管理債権	—	—
		30,133 (2.2)	30,149 (2.4)
正常債権		1,355,277	1,241,902
合 計		1,385,410	1,272,051

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	30,009	30,004
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計 (貸付残高に対する比率)	30,009 (2.7)	30,004 (2.9)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,125,160	1,445,518
供託金等	200	200
価格変動準備金	38,687	42,410
危険準備金	79,740	84,159
一般貸倒引当金	9,665	4,112
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	81,613	341,320
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 9,484	△ 9,435
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	461,431	470,179
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 13,069	—
持込資本金等	329,735	365,028
控除項目	—	—
その他	146,641	147,543
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	290,277	321,932
保険リスク相当額 R_1	11,439	12,663
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	33,604	34,276
予定利率リスク相当額 R_2	113,035	111,803
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	167,139	199,445
経営管理リスク相当額 R_4	6,504	7,163
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	775.2%	898.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考3] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	平成25年度末	平成26年度末
実質純資産額	1,346,546	2,104,929

12. 平成26年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

平成27年5月28日

平成26年度決算報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数	資料1
2. 商品別新契約高	資料2
3. 商品別保有契約件数	資料3
4. 商品別保有契約高	資料4
5. 異動状況の推移	資料5

資料 1．商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	600,814	39.9	814,833	52.9
介護保険	3,877	0.3	3,058	0.2
医療保険	702,674	46.6	565,047	36.7
一時払三大疾病保障保険	1	0.0	—	—
三大疾病保障終身保険	16,186	1.1	10,152	0.7
終身・定期・養老・こども保険	183,200	12.2	146,768	9.5
終身保険	84,250	5.6	59,946	3.9
定期保険	24,274	1.6	21,107	1.4
養老保険	191	0.0	—	0.0
こども保険	74,485	4.9	65,715	4.3
定期特約	(7,140)	—	(4,939)	—
終身特約	(98,614)	—	(73,425)	—
合 計	1,506,752	100.0	1,539,858	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	50,986	100.0	18,795	100.0

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	平成25年度	平成26年度
個人保険・個人年金保険	1,557,738	1,558,653

資料 2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	27	0.0	6,197	0.9
介護保険	4,502	0.5	3,401	0.5
医療保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	1	0.0	—	—
三大疾病保障終身保険	31,228	3.3	19,801	2.8
終身・定期・養老・こども保険	909,082	96.2	681,291	95.9
終身保険	328,453	34.8	223,977	31.5
定期保険	259,855	27.5	205,413	28.9
養老保険	484	0.1	—	—
こども保険	160,164	17.0	144,013	20.3
定期特約	35,999	3.8	20,332	2.9
終身特約	124,125	13.1	87,554	12.3
合 計	944,841	100.0	710,691	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	226,892	100.0	90,058	100.0

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
個人保険・個人年金保険	1,171,733	800,750

資料 3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分		平成25年度末		平成26年度末	
		件数	占率	件数	占率
がん保険		14,672,881	64.8	14,729,569	64.1
介護保険		515,249	2.3	496,755	2.2
医療保険		5,431,598	24.0	5,638,996	24.5
一時払三大疾病保障保険		2,423	0.0	2,382	0.0
三大疾病保障終身保険		144,889	0.6	146,335	0.6
終身・定期・養老・こども保険		1,878,214	8.3	1,956,489	8.5
	終身保険	890,280	3.9	915,948	4.0
	定期保険	289,582	1.3	289,535	1.3
	養老保険	13,198	0.1	11,583	0.1
	こども保険	685,154	3.0	739,423	3.2
	定期特約	(229,710)	—	(217,376)	—
	終身特約	(688,110)	—	(703,126)	—
傷害保険		12,551	0.1	11,329	0.0
合 計		22,657,805	100.0	22,981,855	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分		平成25年度末		平成26年度末	
		件数	占率	件数	占率
個人年金保険	年金開始前	303,309	94.3	310,801	92.9
	年金開始後	18,407	5.7	23,698	7.1
合 計		321,716	100.0	334,499	100.0

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
個人保険・個人年金保険	22,979,521	23,316,354

資料 4．商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度末		平成26年度末	
		金額	占率	金額	占率
がん保険		1,322,386	10.0	1,254,607	9.4
介護保険		692,205	5.2	668,425	5.0
医療保険		41,777	0.3	38,437	0.3
一時払三大疾病保障保険		4,679	0.0	4,618	0.0
三大疾病保障終身保険		310,607	2.3	312,279	2.3
終身・定期・養老・こども保険		10,891,544	82.1	11,010,974	82.9
	終身保険	3,730,894	28.1	3,847,689	29.0
	定期保険	2,953,085	22.3	2,933,318	22.1
	養老保険	38,169	0.3	33,594	0.3
	こども保険	1,503,991	11.3	1,624,716	12.2
	定期特約	1,713,828	12.9	1,613,424	12.1
	終身特約	951,575	7.2	958,231	7.2
傷害保険		—	—	—	—
合 計		13,263,201	100.0	13,289,344	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分		平成25年度末		平成26年度末	
		金額	占率	金額	占率
個人年金保険	年金開始前	1,202,144	98.1	1,252,484	97.6
	年金開始後	23,417	1.9	30,812	2.4
合 計		1,225,561	100.0	1,283,296	100.0

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
個人保険・個人年金保険	14,488,762	14,572,641

資料5．異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	22,297,660	13,028,761	22,657,805	13,263,201
新契約	1,506,752	944,841	1,539,858	710,691
更新	35,873	135,483	30,339	115,018
復活	60,702	35,852	30,927	18,623
保険金額の増加	—	2,512	—	2,393
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	44,411	22,234	42,721	19,425
死亡	72,711	27,548	77,852	28,483
満期	57,349	168,787	49,372	147,220
解約・失効	1,104,281	642,712	1,141,465	600,469
うち解約	916,907	528,549	993,463	521,081
うち失効	187,374	114,162	148,002	79,388
保険金額の減少	—	28,376	—	27,862
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	53,252	39,059	51,106	35,973
年度末現在	22,657,805	13,263,201	22,981,855	13,289,344

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	277,265	1,030,737	321,716	1,225,561
新契約	50,986	226,892	18,795	90,058
復活	162	1,112	145	759
金額の増加	—	—	—	—
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	6,514	14,716	7,392	17,513
死亡	331	1,084	443	1,597
支払満了	1,443	442	1,492	445
解約・失効	7,209	29,138	6,796	27,158
うち解約	6,641	26,516	6,350	25,375
うち失効	568	2,622	446	1,783
金額の減少	—	5,851	—	8,235
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	4,228	11,381	4,818	13,159
年度末現在	321,716	1,225,561	334,499	1,283,296

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	22,574,925	14,059,499	22,979,521	14,488,762
新契約	1,557,738	1,171,733	1,558,653	800,750
更新	35,873	135,483	30,339	115,018
復活	60,864	36,964	31,072	19,382
金額の増加	—	2,512	—	2,393
転換による増加	—	—	—	—
その他の増加	50,925	36,951	50,113	36,939
死亡	73,042	28,633	78,295	30,080
満期・支払満了	58,792	169,230	50,864	147,666
解約・失効	1,111,490	671,851	1,148,261	627,628
うち解約	923,548	555,065	999,813	546,457
うち失効	187,942	116,785	148,448	81,171
金額の減少	—	34,228	—	36,098
転換による減少	—	—	—	—
その他の減少	57,480	50,440	55,924	49,132
年度末現在	22,979,521	14,488,762	23,316,354	14,572,641